

## ■ 会社の概要 (平成30年9月30日現在)

商号：株式会社 ノジマ(東証第一部:7419)

英文名：Nojima Corporation

設立：昭和37年4月

資本金：63億3,050万円

役員：●取締役兼代表執行役社長 野島 廣司 ●取締役(社外) 星名 光男  
 ●取締役兼代表執行役副社長 野島 亮司 ●取締役(社外) 久夢良木 健  
 ●取締役兼常務執行役 温 盛 元 ●取締役(社外) 経沢 香保子  
 ●取締役兼執行役 福田 浩一郎 ●取締役(社外) 阿久津 聡  
 ●取締役兼執行役 鍋島 賢一 ●取締役(社外) 郡谷 大輔  
 ●取締役 山崎 淳 ●取締役(社外) 池田 純  
 ●取締役兼執行役 城所 俊雄 ●取締役(社外) 平本 和生  
 ●執行役 大嶽 友洋 ●執行役 高見 和徳  
 ●執行役 多田 雅哉 ●執行役 河原崎 利彦  
 ●執行役 田之頭 泰彦 (平成30年10月1日現在)

従業員数：社員 6,031名 / 契約社員・パートタイマー 2,787名 (連結)

## ■ 株主優待のご案内

株主優待券 3月31日および9月30日現在で議決権を有する株主に対し、年2回贈呈

現金、デビットカード、ノジマジャックスカード、ノジマショッピングクレジットによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の10%が割引になります。またクレジットカード、ノジマエボスカードによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の8%が割引になります。但し、ノジマオンラインでの購入の場合は後日ノジマオンラインポイントにてポイント返還、または相当額を銀行振込にて割り戻します。詳細については、株主優待券同封書類をご参照ください。

有効期限 ● 3月31日発行基準の優待割引券 / 翌年1月31日まで有効 ● 9月30日発行基準の優待割引券 / 翌年7月31日まで有効

取扱店舗 ● 株式会社ノジマの全店舗(詳しくは当社ホームページ (http://www.nojima.co.jp) をご参照ください)  
 ● ノジマオンライン※店舗のない地域にお住まいの株主で、ご優待割引券を使用して、当社の取り扱い商品をお買い求めになりたい方は、ノジマオンラインでのご利用をお薦めします。



http://www.nojima.co.jp



株式会社 ノジマ

〒220-6126 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワー-B 26階

TEL.045-228-3546(代) FAX.050-3116-1250

「投資家のみなさま」問い合わせアドレス info@nojima.co.jp

- IR情報Webサイト ————— http://www.nojima.co.jp/ir/
- IR情報ページでは、決算短信、有価証券報告書等のIR関連資料、株式事務に関する情報といった株主・投資家の皆様のための情報をご覧いただけます。
- ノジマオンライン ホームページURL — http://online.nojima.co.jp/

## ■ 株主メモ (平成30年9月30日現在)

決算期 毎年3月31日に決算を行います。

定時株主総会 毎年6月に開催いたします。

基準日 3月31日

中間配当基準日 9月30日(中間配当を実施する場合)

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒100-8212 / 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(お問い合わせ先) 〒137-8081 / 新東京都郵便局私書箱29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

公告掲載 電子公告

公告掲載URL http://www.nojima.co.jp/ir

※やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



# 株主のみなさまへ

第57期 中間報告書 平成30年4月1日 ▶ 平成30年9月30日



ノジマ イオンモールセンソックシティ店



スポーツを通じ日本を元気に



Nojima  
T.LEAGUE

## ■ ノジマの志

お客様に  
デジタルGS4を普及させ、日本の発展に貢献する。  
【Goods・Soft・Support・Service・Setting】  
デジタル一番星

## ■ 全員経営理念

～お客様にさらに信頼されるノジマへ～

- 社会に貢献する経営
- オープンで公正な経営
- 独創的で革新的な経営
- 人間愛がある経営
- 向上心がある経営



## ■ ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、当社第57期(平成31年3月期)の中間報告をお届けするにあたり、当社グループの業績の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策等の効果もあって、景気の緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、消費者マインドの持ち直しとともに、緩やかではありますが持ち直しております。

家電販売市場につきましては、エアコンが好調に推移し、冷蔵庫、洗濯機等が堅調に推移したものの、テレビ、PC本体等は低調に推移し、市場全体ではおおむね横ばいで推移しております。

携帯電話等販売市場につきましては、平成28年に適用開始となった電気通信事業法の一部改正の影響や過度な販売競争の抑制といった市場環境の変化を背景に、キャリアブランドの端末販売台数は引き続き低調に推移しております。

インターネット接続市場につきましては、移動系高速ブロードバンド接続サービスの契約数が大幅に増加している一方、固定系ブロードバンド接続サービスは主力のFTTH接続サービスの契約数の伸び率が鈍化傾向にありますが、インターネット広告市場につきましては、主にスマートフォンの利用者拡大を背景に拡大基調にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、変化するお客様のライフスタイルに応えるため、勉強会や研修を通して、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致した新しい商品・サービスの充実に取り組んでおります。

キャリアショップ運営事業およびインターネット事業では、新卒社員の採用強化や、教育・研修の推進、さらに当社グループにおける経営方針の共有を通じて、グループとしての一体感を醸成するとともに、生産性の向上及び一層の店舗品質の向上に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,460億12百万円(前年同四半期比105.1%)、営業利益は94億9百万円(前年同四半期比126.0%)、経常利益は105億58百万円(前年同四半期比132.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億82百万円(前年同四半期比168.4%)となりました。

なお、中間配当につきましては、業績動向を踏まえ、前期より1円増配し、1株につき17円とさせていただきます。

今後とも、グループの総合力を高めながら、株主の皆さまのご期待に応えられるよう、さらなる企業価値の向上に努めてまいりますので、皆様の変わらぬご支援とご指導をよろしくお願いいたします。

代表執行役社長 野島 廣司

■ ごあいさつ	..... P. 2	■ 財務ハイライト	..... P. 7
■ トップメッセージ	..... P. 3～4	■ 決算の概況	..... P. 8
■ トピックス	..... P. 5	■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書・配当金の推移	..... P. 9
■ 新店紹介・店舗数推移	..... P. 6	■ 四半期数値推移	..... P. 10
		■ 会社の概要・株主メモ・株主優待のご案内	..... P. 11

## ■ トップメッセージ

# 人・店舗への投資と意識改革・業務改革を継続し、 質が伴う成長を実現してまいります。

## ノジマグループ

ノジマグループはデジタル家電専門店運営事業・キャリアショップ運営事業・インターネット事業の主力事業での成長と、グループ間シナジーを進めてまいりました。

市場環境が厳しいなかでも、デジタル家電専門店運営事業の堅調な運営と、ニフティの主力事業であるネットワークサービス事業の改善により、連結では増収増益となりました。

ノジマは、将来を見据えて店舗への投資を進めながら、この夏の記録的猛暑による季節商品の販売も大きく伸長し、事業全体では堅調に伸ばすことができました。また、前期から継続して販管費の抑制を行ったことにより、ノジマ単体では前年を上回る116.9%の経常利益を出すことができました。

アイ・ティー・エックス株式会社(以下、ITX)については、4月1日付でノジマの子会社であった「西日本モバイル株式会社」を吸収合併し、auとdocomoを専門に扱う会社といたしました。意識改革が遅れ、トップラインについては大きく伸ばすことができませんでした。

ニフティ株式会社(以下、ニフティ)については、前期は意識改革、業務改革、経費削減を進めたことで収益は回復しました。

上期は、WEBサービス事業のリストラチャリングを進め、2018年4月1日付で「ニフティライフスタイル株式会社」を設立し、2018年10月1日付けでコマースリンク株式会社と株式会社ライフメディアの有望事業を承継し「ニフティネクサス株式会社」を新たに設立しました。主力のネットワークサービス事業に次いで成長分野であるWEBサービス事業でも主力事業となるよう一層の収益力強化を図りながら、今後の成長が楽しみな状況となっております。

世の中では人手不足や採用難といわれている中で、当グループでは今年度968名の新入社員を採用することができました。ノジマグループ全体へノジマ流の教育のノウハウを浸透させながら、質の高い人材へと育成を進めてまいります。

ノジマカンボジアについては、前期から業務改革、意識改革を行い、現地の小売業にはなかった店舗運営等を取り入れ、黒字化を果たすことができ、本年5月29日には、カンボジアでは2店舗目になる、イオンモール・センソックシティ店(Sen Sock City Center)を新たにオープンすることができました。今後も、ノウハウをさらに蓄積しながら、海外出店についても戦略的に進めてまいります。

## デジタル家電専門店運営事業

デジタル家電専門店運営事業については、国内マーケットは横ばいの状況の中、インターネット販売は年々増加をしており、市場は大きく変化しております。

上期は、春から夏の急激な気温上昇にともないエアコンの販売は市場とともに大きく伸び、ノジマでもエアコンなどの季節商品を始め家電製品の販売が好調であったことから売上を伸ばし、単体では大きく経常利益を向上させることができました。

厳しい市場環境の下、競合他社が家電以外への販売拡大を進めている中で、ノジマの本業であるデジタル家電専門店運営事業については、従業員がお客様のニーズに合わせたコンサルティングセールスと、出店・閉店を的確に行い、各店の質の向上を図りながら店舗運営を行ってまいります。

2019年10月1日には消費税増税が控えております。増税前の需要の拡大と、その後の反動減にも発展を続けていけるように準備を進め、ノジマグループ全体の手本となるように目

指してまいります。

## キャリアショップ運営事業

キャリアショップ運営事業については、前期は、働き方改革および業務改革を行い、販管費については大幅に削減を行った結果、収益は伸ばすことができました。

上期はノジマからITXにさらに人材を入れて、営業部門についても意識改革、人の育成を進めてまいりましたが、トップラインを大きく伸ばすことはできませんでした。

下期は、営業部門でもノジマ流ノウハウの浸透スピードを上げることで販売強化を進めてまいります。なお、ITXでも昨年度を超える非常に多数の新入社員を採用することができました。ノジマと同様に質の高い人材へと育成を進めてまいります。

アップビートについては、ノジマから役員をおくり、業務改革、意識改革を進めてまいりましたが、ITXのソフトバンク部門を合併した相乗効果には繋がっておりません。今後はITXと同様に、ノジマ流で業務改革、意識改革を進め、早期に業績回復を目指してまいります。

キャリアショップ運営事業は、ノジマグループの主力事業であり、ノジマと人的交流を図ると共に、ニフティとのシナジーを出し、ITXおよびアップビート両社が業績で最高益を上げられるように進めてまいります。

## インターネット事業

インターネット事業については、「基盤の強化と価値創出」を基本方針として掲げ、本格的な反転攻勢へ邁進いたしました。

ネットワークサービス事業では、コールセンターの内製化を推進してお客様の声を直接施策に反映できる体制を構築したほか、「@nifty光」などの光コラボレーションモデルにおいて、新規獲得と自社サービスからの転用を積極的に展開した結果、固定系接続会員の純増基調が鮮明になるとともに、大幅増益となりました。

WEBサービス事業では、4月に分社化したニフティライフス

タイル株式会社が順調に事業拡大したほか、ポータルメディアサービスのニュース関連ビジネスが好調に推移いたしました。また、WEBサービス事業の強化拡大のためグループ会社の再編に取り組み、10月より事業を開始いたしました。

今後につきましては、グループ会社とのシナジー効果を最大限に発揮して事業展開を図ってまいります。

## 株主の皆様へのメッセージ

当グループは、継続的な成長を続け、それに合わせて配当も永続的に成長させるという基本方針のもと、上場以来一度も減配することなく配当を続けてまいりました。本年度上期も最高益を上げることができたことから、中間配当の増額を行いました。これにより、中間17円(1円増配)、期末17円(予想)で、通期では34円(2円増配予想)の配当といたします。

これからも社会の変化に対応しながらグループ全体で新しい挑戦を行い、質が伴う規模の拡大を進めてまいり所存です。今後、株主の皆様には当社との関わり合いをさらに強化していただき、継続してご支援いただけますよう、心よりお願い申し上げます。



## ■ 新店紹介



■ イオン新百合ヶ丘店 (平成30年4月28日オープン)



■ 三鷹東八店 (平成30年6月2日オープン)



■ Nojima PRIME SELECTION EBISU (平成30年10月18日オープン)



■ ノジマモバイルマチノマ大森店 (平成30年10月30日オープン)



■ 楽天モバイルイオンモールいづき小名浜店 (平成30年6月15日オープン) [ITX]

デジタル家電専門店運営事業は、上期に【イオンスタイル湘南茅ヶ崎店】【コーナン港北インター店】【西台店】など9店舗を、キャリアショップ運営事業では、【ワイモバイル大街道】など3店舗を新規出店いたしました。

規模の大小に関わらず、その地域のお客様にとって利便性が高く、喜ばれる出店を続けてまいりますので、来期もご期待ください。

これからも引き続き、積極的な店舗改装と人材の質の向上により、1店舗あたりの収益力を高めてまいります。

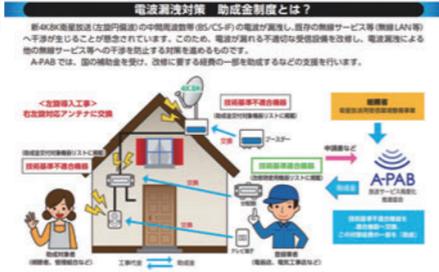
## ■ トピックス

### 1 新4K8K放送電波漏洩対策助成金制度の店頭受付開始

2018年12月1日から新4K8K衛星放送が開始いたしました。今まで使用していた既存設備では電波が漏洩し、既存の無線サービス等(無線LAN等)へ干渉が生じることが懸念されております。

このため、不適切な受信設備を改修し、対策を進めるために、一般社団法人放送サービス高度化推進協会(A-PAB)が国の補助金を受け、助成支援を行っております。

今回の制度開始にあたりノジマでは、業界で初めて、ノジマ全店の店頭で中間周波数漏洩対策助成金交付の受付を開始いたしました。



### 2 ニフティネクサス株式会社設立

ニフティ株式会社は、子会社であるコマースリンク株式会社ならびに株式会社ライフメディアが展開する事業と、ニフティのWEBサービス事業の一部を承継するニフティネクサス株式会社を設立し、10月1日から事業を開始いたしました。

ニフティネクサスは、新聞社や雑誌社などの媒体からの記事を集約し、注目すべき情報をピックアップして紹介する「ニュース事業」、企業の商品や情報に対してポイントを通じて最適なユーザーに提供する「ポイントビジネス事業」、またそれらのデータフィードを効率的に配信する「デジタルマーケティング事業」の3事業を、主力事業として展開していきます。



### 3 ノジマカンボジア2号店出店

2018年5月、海外2号店となるカンボジア2号店、イオンモールセンソックシティ店がオープン致しました。プノンペン中心部の北部に位置しており、エリア周辺では現在も開発を進めていることから、今後さらに発展が期待できる地域です。

日本の店舗の雰囲気と現地のお客様がご来店しやすい店舗づくり、良いサービスと信頼できる品質をお客様に提供できるよう、スタッフの採用や育成も日本流で実施し、競合他社には真似できない店舗運営を進めております。



### 4 卓球リーグ(T.LEAGUE)タイトルパートナー契約

当社はこの度、2018年10月24日に開幕した卓球リーグ(T.LEAGUE)のタイトルパートナーとして契約を締結いたしました。

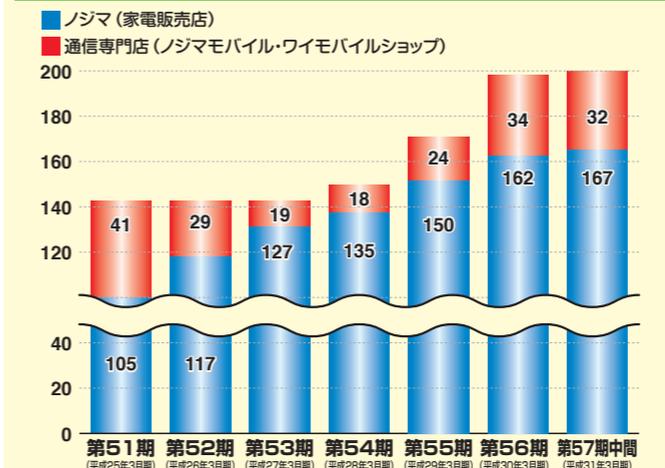
卓球は、2016年リオデジャネイロオリンピックで男子シングルス初のメダル獲得し、2016年ワールドカップでは日本人初優勝など、国内だけでなく世界からも非常に注目が集まっています。

当社はこれまでも「社会に貢献する経営」を経営理念に掲げ、スポーツを通じて地域社会の発展に貢献するという目的から、横浜DeNAベイスターズ、ノジマステラ神奈川相模原、ノジマ相模原ライズのサポートをしてまいりました。2020年には東京オリンピックを控え、より一層スポーツを通じての社会貢献に尽力してまいります。



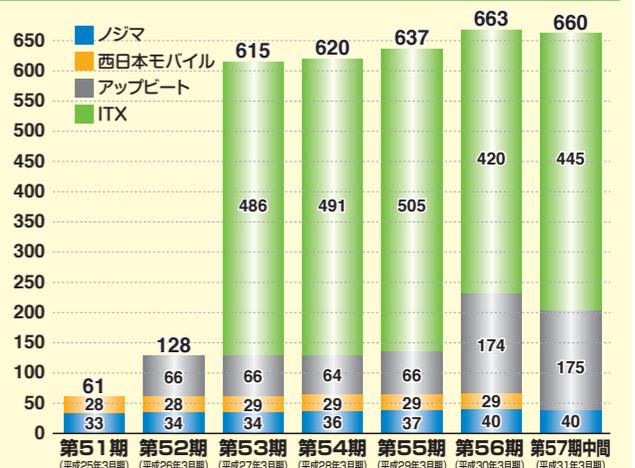
## ■ 店舗数推移 (セグメント別)

### デジタル家電専門店運営事業 店舗数推移



※高級オーディオ専門店「audio square」除く

### キャリアショップ運営事業 店舗数推移

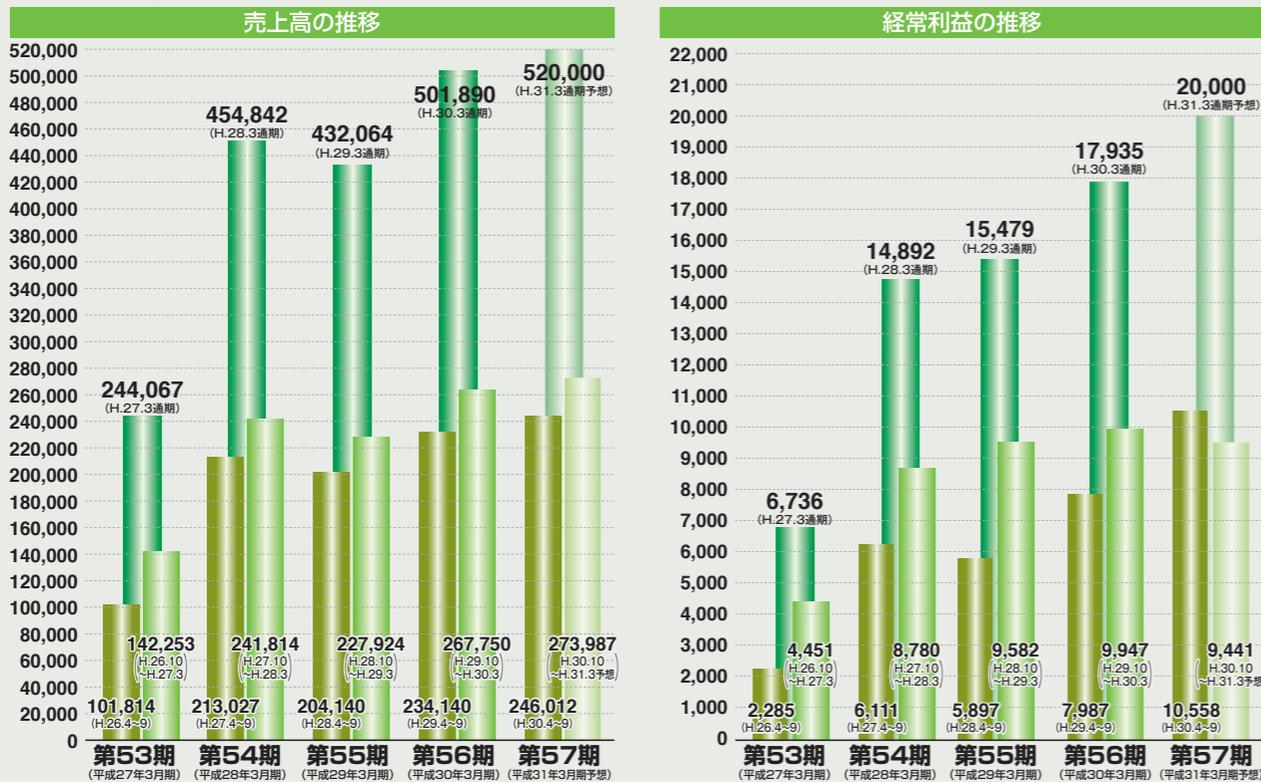


※ノジマの店舗内に入っているショップを除く

## 財務ハイライト

### 中間連結

■ 売上高 / 2,460億 12百万円 ■ 経常利益 / 105億 58百万円 ■ 純利益 / 73億 85百万円 (単位:百万円, 単位未満切り捨て)



(単位:百万円, 単位未満切り捨て)

連結	第53期 平成26年9月中間期 (平成27年3月通期)	第54期 平成27年9月中間期 (平成28年3月通期)	第55期 平成28年9月中間期 (平成29年3月通期)	第56期 平成29年9月中間期 (平成30年3月通期)	第57期 平成30年9月中間期 (平成31年3月通期予想)
売上高	101,814 (244,067)	213,027 (454,842)	204,140 (432,064)	234,140 (501,890)	246,012 (520,000)
経常利益	2,285 (6,736)	6,111 (14,892)	5,897 (15,479)	7,987 (17,935)	10,558 (20,000)
親会社株主に帰属する純利益	1,472 (3,578)	4,538 (13,226)	3,641 (10,158)	4,384 (13,634)	7,382 (14,700)
1株当たり純利益(円)	62.28 (151.23)	95.44 (276.59)	75.12 (208.28)	89.15 (275.42)	147.79 (295.38)
総資産	84,323 (236,104)	219,669 (233,434)	212,178 (245,467)	239,586 (260,291)	246,807 (—)
純資産	32,646 (34,357)	38,451 (46,844)	50,235 (56,855)	60,018 (69,019)	74,984 (—)
自己資本比率	38.5% (14.3%)	17.4% (20.0%)	23.6% (23.0%)	24.9% (26.3%)	29.9% (—)

## 決算の概況

### 連結

(単位:百万円, 単位未満切り捨て)

貸借対照表 第57期(中間)は平成30年9月30日現在。第56期は平成30年3月31日現在。

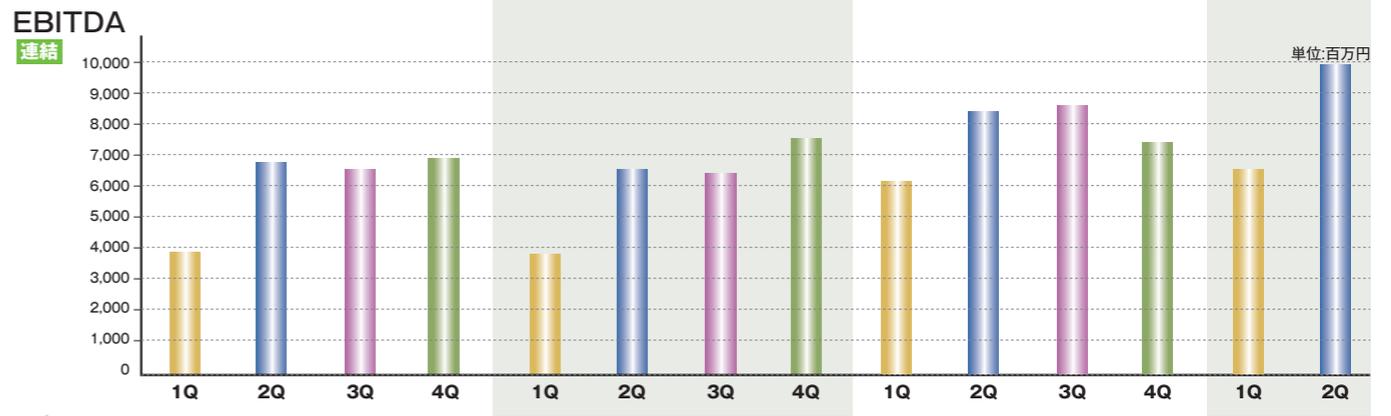
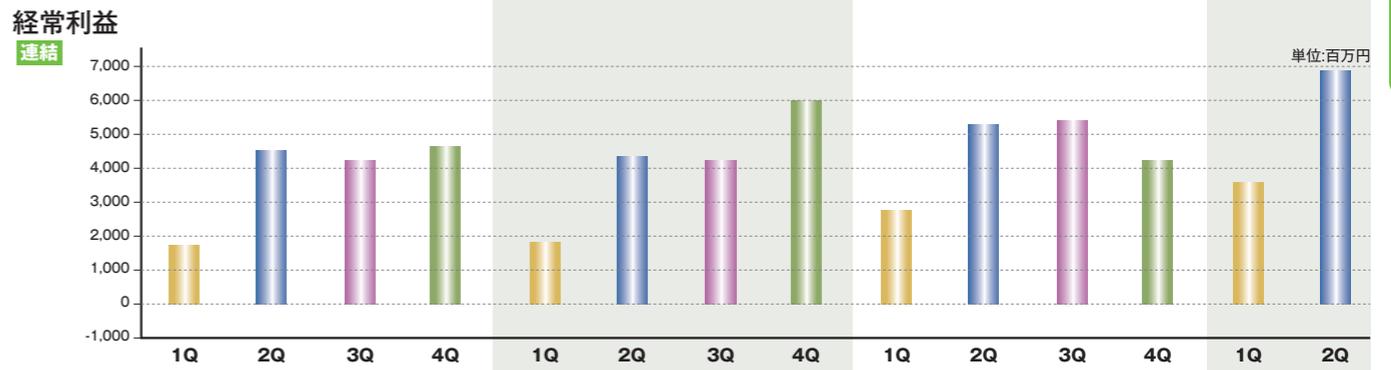
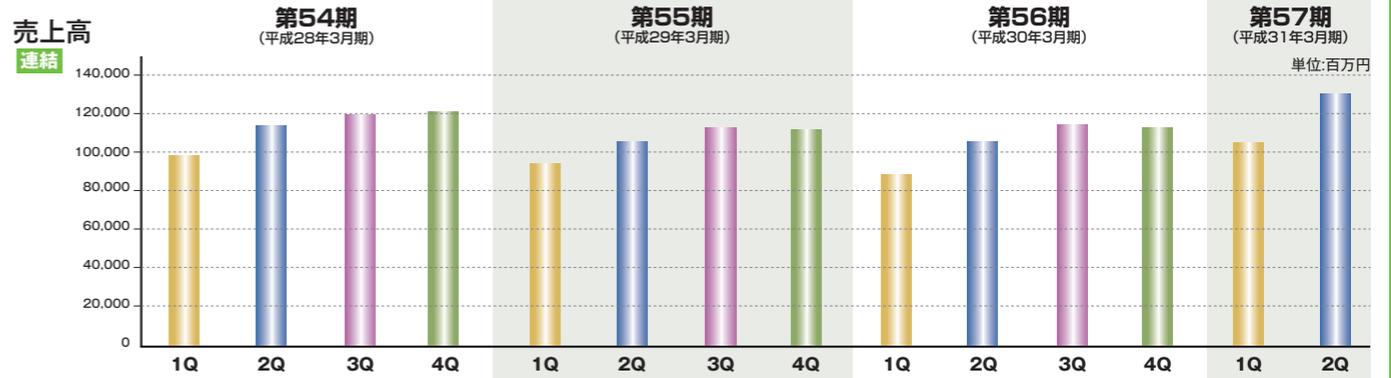
	第56期	第57期(中間)
<b>資産の部</b>		
現金及び預金	11,028	13,562
売掛金	59,021	48,270
商品及び製品	41,711	40,251
未収入金	6,817	6,672
その他	1,936	2,134
貸倒引当金	▲255	▲300
流動資産合計	120,259	110,590
建物及び構築物	14,695	14,482
土地	8,537	8,550
その他	2,715	2,858
有形固定資産合計	25,947	25,891
のれん	30,255	28,967
ソフトウェア	1,736	1,705
商標権	2,049	1,769
契約関連無形資産	54,980	52,838
その他	3,390	3,016
無形固定資産合計	92,412	88,297
敷金及び保証金	11,218	11,468
繰延税金資産	6,221	6,099
その他	3,792	4,554
貸倒引当金	▲95	▲94
投資その他の資産合計	21,137	22,027
固定資産合計	139,496	136,216
資産合計	259,756	246,807
<b>負債の部</b>		
買掛金	56,263	47,390
短期借入金	904	1,652
1年内返済予定の長期借入金	7,676	7,301
未払金	9,479	8,724
未払法人税等	4,886	4,602
未払消費税等	2,231	1,650
前受収益	4,927	5,173
ポイント引当金	3,288	3,204
賞与引当金	1,287	1,233
その他	5,569	5,095
流動負債合計	96,515	86,028
社債	15,000	15,020
長期借入金	49,621	41,613
販売商品保証引当金	3,811	3,930
退職給付に係る負債	6,878	7,298
繰延税金負債	17,201	16,287
その他	1,708	1,644
固定負債合計	94,221	85,794
負債合計	190,737	171,822
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,158	6,330
資本剰余金	6,349	6,520
利益剰余金	56,582	63,151
自己株式	▲1,400	▲2,949
株主資本合計	67,690	73,053
その他有価証券評価差額金	441	903
その他	65	▲53
その他の包括利益累計額合計	506	849
新株予約権	786	1,081
非支配株主持分	36	-
純資産合計	69,019	74,984
負債純資産合計	259,756	246,807

損益計算書 第57期(中間)は平成30年4月1日から平成30年9月30日まで。第56期(中間)は平成29年4月1日から平成29年9月30日まで。

	第56期(中間)	第57期(中間)
売上高	234,140	246,012
売上原価	177,978	183,881
売上総利益	56,161	62,130
販売費及び一般管理費	48,692	52,721
営業利益	7,469	9,409
営業外収益	1,142	1,526
営業外費用	623	376
経常利益	7,987	10,558
特別利益	209	428
特別損失	1,078	258
税金等調整前四半期純利益	7,118	10,728
法人税、住民税及び事業税	2,807	4,314
法人税等調整額	▲72	▲970
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(▲)	▲0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,384	7,382



## ■ 四半期数値推移



第57期(中間)は平成30年4月1日から平成30年9月30日まで。第56期(中間)は平成29年4月1日から平成29年9月30日まで。

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー		(単位:百万円、単位未満切り捨て)	
区分	期別	第56期(中間)	第57期(中間)
税金等調整前四半期純利益		7,118	10,728
減価償却費		4,788	4,498
減損損失		1,078	258
のれん償却額		1,397	1,424
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)		57	236
ポイント引当金の増減額(▲は減少)		▲295	▲84
販売商品保証引当金の増減額(▲は減少)		126	118
受取利息及び受取配当金		▲39	▲23
支払利息		374	205
売上債権の増減額(▲は増加)		12,829	10,754
たな卸資産の増減額(▲は増加)		2,997	1,592
未収入金の増減額(▲は増加)		▲15	146
仕入債務の増減額(▲は減少)		▲10,908	▲8,873
その他		325	▲2,381
<b>小計</b>		<b>19,834</b>	<b>18,601</b>
利息及び配当金の受取額		69	39
利息の支払額		▲374	▲263
法人税等の支払額		▲2,848	▲4,294
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>16,681</b>	<b>14,082</b>

投資活動によるキャッシュ・フロー		(単位:百万円、単位未満切り捨て)	
区分	期別	第56期(中間)	第57期(中間)
有形固定資産の取得による支出		▲1,707	▲1,445
無形固定資産の取得による支出		▲410	▲261
敷金及び保証金の差入による支出		▲570	▲826
敷金及び保証金の回収による収入		309	346
その他		1,763	705
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>▲614</b>	<b>▲1,481</b>

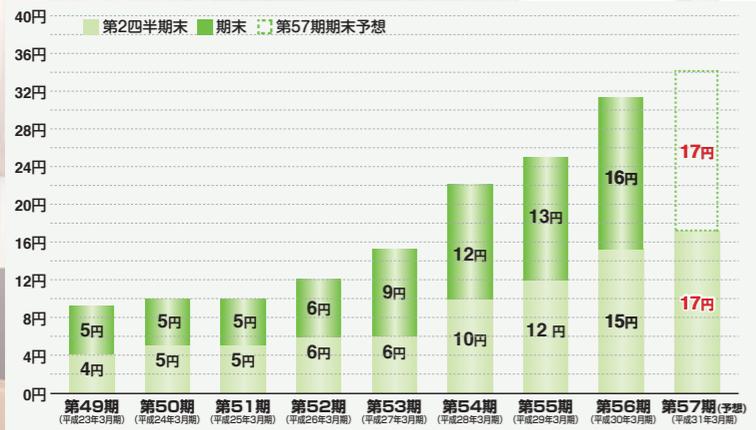
  

財務活動によるキャッシュ・フロー		(単位:百万円、単位未満切り捨て)	
区分	期別	第56期(中間)	第57期(中間)
短期借入金の純増減額(▲は減少)		▲1,700	748
長期借入金の返済による支出		▲25,859	▲11,367
配当金の支払額		▲646	▲808
その他		16,980	1,331
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>▲11,225</b>	<b>▲10,096</b>

現金及び現金同等物の増減額		(単位:百万円、単位未満切り捨て)	
区分	期別	第56期(中間)	第57期(中間)
現金及び現金同等物の期首残高		6,275	10,963
現金及び現金同等物の四半期末残高		11,117	13,497

## ■ 配当金の推移



当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また、当社は、中間と期末の年2回の剰余金の配当を行うことも基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会です。

第57期の中間配当につきましては業績動向を踏まえ、**1株につき17円**とさせていただきます。

平成27年7月に株式分割(1株を2株)。第53期以前は、株式分割後に換算して表示